


評価対象年度	平成25年度	施策評価シート	政策	14	施策	33
施策名	33 地域ぐるみの防災体制の充実		施策担当 部局	総務部、震災復興・企画部、環境生活部、保健福祉部、経済商工観光部、教育庁、警察本部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	14 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり	評価担当 部局 (作成担当 課室)	総務部 (危機対策課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○ 被災状況などの災害情報の迅速な収集体制、防災関係機関の共有体制及び住民への提供体制の整備が進み、被災時に住民が迅速かつ的確に行動している。 ○ 災害時に、高齢者、障害者等の要援護者をはじめ、外国人を含む住民の安全が確保され、被災後に、安心して生活を送っている。 ○ 「自らの身の安全は自らが守る」という意識が県民一人ひとりに定着し、地域を災害から守る活動に積極的に取り組み、その結果、県全体の地域防災力の向上が図られている。 ○ 行政や防災関係機関の災害対応力、企業や自主防災組織の防災活動の充実が図られている。	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	◇ 災害時要援護者をはじめとした住民の円滑な避難体制や避難所運営体制等の整備を支援する。 ◇ 災害ボランティアの円滑な受入・活動体制の整備を支援するとともに、民間団体との協力体制を整備する。 ◇ 自主防災組織の育成、防災訓練への参加促進、幼年期からの防災教育の充実を図る。 ◇ 大規模震災時における県の業務継続機能の向上を図るとともに、行政や関係機関において、防災に関する深い知識や高い判断能力を持った防災担当職員の育成を図る。 ◇ 企業や地域において防災活動の中心となる防災リーダーの育成を支援する。 ◇ 企業におけるBCP(緊急時企業存続計画)策定など企業の防災対策を支援する。	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	6,436,230	4,507,867	4,044,730

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」																						
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)																						
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">初期値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">目標値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">実績値 (指標測定年度)</th> <th colspan="2">達成度</th> <th rowspan="2">計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> <tr> <th>達成率</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数(人)[累計]</td> <td>770人 (平成20年度)</td> <td>5,000人 (平成25年度)</td> <td>5,103人 (平成25年度)</td> <td>A</td> <td>102.4%</td> <td>5,000人 (平成25年度)</td> </tr> <tr> <td>2 自主防災組織の組織率(%)</td> <td>83.8% (平成20年度)</td> <td>87.0% (平成25年度)</td> <td>83.8% (平成25年度)</td> <td>B</td> <td>96.3%</td> <td>87.0% (平成25年度)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)	達成率		1 防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数(人)[累計]	770人 (平成20年度)	5,000人 (平成25年度)	5,103人 (平成25年度)	A	102.4%	5,000人 (平成25年度)	2 自主防災組織の組織率(%)	83.8% (平成20年度)	87.0% (平成25年度)	83.8% (平成25年度)	B	96.3%
	初期値 (指標測定年度)					目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)		達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)												
		達成率																					
1 防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数(人)[累計]	770人 (平成20年度)	5,000人 (平成25年度)	5,103人 (平成25年度)	A	102.4%	5,000人 (平成25年度)																	
2 自主防災組織の組織率(%)	83.8% (平成20年度)	87.0% (平成25年度)	83.8% (平成25年度)	B	96.3%	87.0% (平成25年度)																	

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「防災リーダー（宮城県防災指導員等）養成者数」は、平成25年度に防災指導員養成講習を23回開催するなど、759人の防災指導員を養成するとともに、県内の公立学校に配置されている防災主任717人と仙台市で養成している仙台市地域防災リーダー195人を計上したことにより、計画期間目標値を達成している。 ・二つ目の指標「自主防災組織の組織率」は、沿岸部地域自治組織の解散や休止の実態が明らかになったことにより、昨年度から1.5ポイント減少している。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・類似する取組である政策7施策3を参照すると、高重視群76.7%、満足群40.2%、不満群23.4%となっている。前年と比較すると、高重視群はほぼ同じ値であるが、満足群は3ポイント増加し、不満群は1.4ポイント減少している。 ・また、この施策の主な事業である防災リーダーの養成については、「防災・安全・安心」分野の12施策中「今後優先すべきと思う施策」において、平成24年（5.3%）、平成25年（6.2%）といずれも低い値となっていることから、この施策の有効性等の周知に一層努める必要があると考えられる。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・国の防災基本計画の見直しや各分野における法令・計画・指針等を反映し、昨年度に引き続き「宮城県地域防災計画」の修正を行った。（平成26年2月） ・東日本大震災の教訓や災害対策基本法改正を反映するため、「震災対策推進条例」を一部改正し、津波対策・減災・男女双方の視点・防災拠点の整備等を明記した。（平成26年4月施行） ・東日本大震災におけるBCP取組企業の事業継続・迅速な復旧が評価され、BCPに対する重要性が一層高まっている。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年12月に「宮城県避難行動要支援者等に対する支援ガイドライン」を策定するとともに、市町村担当者説明会を開催し、本ガイドラインの詳細な解説を行ったほか、先進事例の紹介等を行うなど、避難行動要支援者をはじめとした住民の円滑な避難体制や避難所運営体制等整備の支援が進んでいると考えられる。 ・災害ボランティアコーディネーター養成研修、センター運営研修等を3回開催（70人受講）し、また、災害ボランティアシンポジウムを開催（130人参加）するなど、災害ボランティアの円滑な受入・活動体制の整備支援が進んでいると考えられる。 ・「みやぎ防災教育『未来へのきずな』小学校3・4年生」を作成し、平成26年2月に県内全ての小学校に配布するなど、学童期からの防災教育の充実が図られていると考えられる。 ・防災指導員養成講習を23回開催（759人受講）し、また、既受講者に対してスキルアップを目的としたフォローアップ講習を5回開催（147人受講）するなど、防災活動の中心となる防災リーダーの育成の支援が進んでいると考えられる。 ・学校教育における防災教育等の充実を図るため、県内全ての公立学校（小・中・高校・特別支援学校）に防災主任を配置、あわせて地域の拠点となる学校（県内全ての小中学校60校）に防災担当主幹教諭を配置し、学校間の連携、地域と連携した防災訓練の実施等により、災害対応力の充実が進んでいると考えられる。 ・中小企業BC（事業継続）力向上支援事業ではBCP（事業継続計画）概要に関する出前講座を3回開催（177社受講）するなど、企業の防災対策の支援が進んでいると考えられる。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の組織率は前年比1.5%減少し83.8%となっている。自主防災組織を運営する担い手の不足や高齢化、さらには自主防災組織の活動に係る地域間格差が見受けられる。また、県民意識調査の結果から、広く防災意識の普及・啓発に努めていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災意識を地域に根付かせるため、自主防災組織の活動主体となる実質的リーダーの育成を継続して支援することにより、構成員の防災意識・活動の拡充を推進していく。また、引き続き出前講座や各種シンポジウム等を通じて、広く防災意識の普及・啓発に努めていく。なお、平成26年度は、東日本大震災時における自主防災組織の活動実態調査を行い、防災指導員養成講習や各地域の自主防災組織の活動への活用を図っていく。

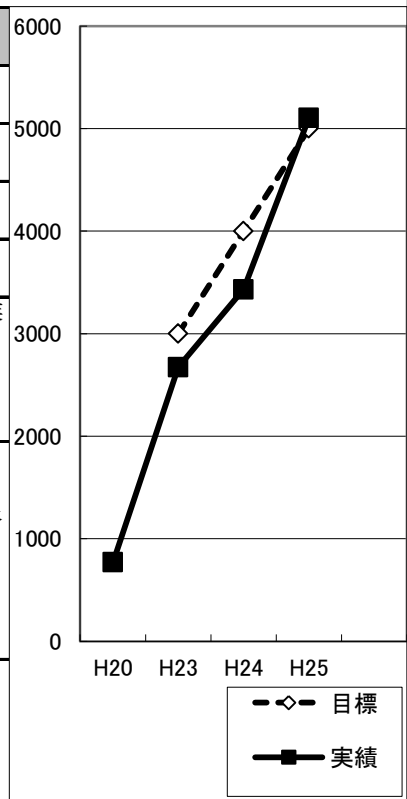
評価対象年度 平成25年度

政策 14 施策 33

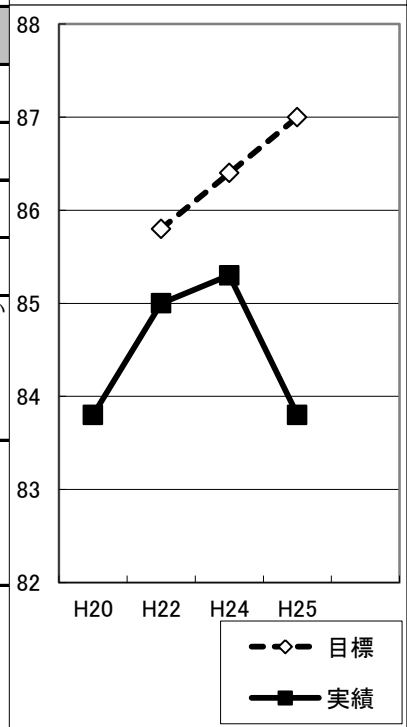
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数(人) [累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
		目標値	-	3,000	4,000	5,000	-
	地域における防災活動の中心となる人材を養成する研修の受講者数	実績値	770	2,673	3,432	5,103	-
達成率		-	85.3%	82.4%	102.4%	-	
目標値の設定根拠	・県内の防災リーダーを平成25年度までに5,000人養成することで、これまで事業を進めてきた。						
実績値の分析	・東日本大震災の影響により住民や企業の防災意識が高まっているため定員数以上の受講者が参加した市町村や業界団体がある一方、定員に満たない市町村等もあるなど温度差がある。平成25年度は、地域防災コースを18回、企業防災コースを5回開催するなど、759人養成した。 また、平成24年度から県内の公立学校に養成・配置されている防災主任717人と仙台市で平成24年度から養成している仙台市地域防災リーダー(SBL)195人を新たに防災リーダーとして計上した。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	自主防災組織の組織率(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H22	H24	H25	-
		目標値	-	85.8	86.4	87.0	-
	組織率は、組織されている世帯数を全世帯数で除した数と定義されている。(消防庁全国調査)	実績値	83.8	85.0	85.3	83.8	-
達成率		-	99.1%	98.7%	96.3%	-	
目標値の設定根拠	・県内の自主防災組織率は85%で組織率は全国的には比較的上位に位置しているが、東日本大震災の影響により、組織率の低下が見込まれることから、微増を目標とした。						
実績値の分析	・東日本大震災以前は、市町村が自主防災組織の設立に係る助成金交付や防災リーダーの養成などの支援を行ったことにより、順調に組織率の増加が図られていたところであるが、震災の影響により、平成24年度の調査では顕在化していなかった沿岸部地域自治組織の解散や休止の実態が明らかになったことにより、平成25年度の自主防災組織の組織率は1.5%減少し83.8%となっている。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・組織率は83.8%で全国19位と近隣他県等と比較して高く、全国値77.9%を上回っている。						



評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策	14	施策	33
----	----	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成25年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
				事業主体等	特記事項	事業概要		平成25年度の実施状況・成果		
1	5	防災体制マニュアル等の見直し整備	非予算的手法	事業概要		平成25年度の実施状況・成果				
				大震災の経験・検証結果等に基づき、災害対策本部要綱、大規模災害応急マニュアル等の防災体制関係例規を見直し、全庁的な防災体制を再構築する。		・宮城県災害対策本部事務局運営内規に、防災訓練を通して課題となった点等を反映。				
	総務部 危機対策課	震災復興 7①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	ある程度 成果があった	-	維持	-	-	-	-			
2	6	情報システムに係る業務継続計画(i-BCP)の策定・推進事業	非予算的手法	事業概要		平成25年度の実施状況・成果				
				災害時において業務の停止を最小限にするため、情報システムに係る業務継続計画(i-BCP)を策定するとともに、定期的な訓練を実施し、計画の見直しを行う。		・東日本大震災レベルの被害を想定した机上訓練の実施 ・i-BCP各論の定期見直しの実施 ・i-BCP総論見直しに向けた準備と情報収集				
	震災復興・企画部 情報政策課	取組31に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-			
3	7	多文化共生推進事業	4,717	事業概要		平成25年度の実施状況・成果				
				国籍や民族等の違いにかかわらず、県民すべての人権が尊重され、だれもが社会参加できる「多文化共生社会」の形成を目指し、日本人と外国人の間に立ちほだかる「意識の壁」、「言葉の壁」、「生活の壁」を解消することにより、自立と社会参加を促進するとともに、災害時の緊急時においても外国人の生活の安全・安心を図る。		・みやぎ外国人相談センターの設置(6言語での相談対応。相談件数(12月末現在)190件) ・災害時通訳ボランティアの募集、研修会の開催 ・多文化共生シンポジウムの開催 ・多文化共生研修会の開催 ・多文化共生社会推進審議会の開催 ・多文化共生社会推進連絡会議の開催				
	経済商工観光部 国際経済・交流課	取組26 再掲 震災復興 1①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	3,715	5,397	4,717			
4	8	災害時要援護者支援事業	非予算的手法	事業概要		平成25年度の実施状況・成果				
				地震等の災害発生時に災害時要援護者が安全・確実に避難できる体制を確保するため、「災害時要援護者支援ガイドライン」の周知・啓発を通じて、市町村の取組を支援する。		・市町村が実施する高齢者や障害者などの避難行動要支援者等に対する適切かつ円滑な支援対策の在り方について、県の基本的な考え方を明らかにするため、「宮城県避難行動要支援者等に対する支援ガイドライン」を平成25年12月に策定するとともに、平成26年2月には市町村担当者説明会を開催し、本ガイドラインの詳細な解説を行ったほか、地域特性を踏まえた先進事例の紹介等を行った。また、出前講座に職員を講師として派遣し、支援の仕組みを説明し、啓発も行った。				
	保健福祉部 保健福祉総務課	震災復興 7①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-			

5	9	災害ボランティア受入体制整備事業	7,461	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				災害ボランティアの受入体制を整備するため、災害ボランティアセンターの運営スタッフを養成する研修等を行う。				・災害ボランティアコーディネーター養成研修、センター運営(中核者)研修等の開催(3回 70人) ・災害ボランティアシンポジウムの開催(130人参加)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
	保健福祉部	社会福祉課		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	8,197	8,109	7,053	7,461
6	10	防災協定・災害支援目録登録の充実	-	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				災害時の必要物資等の調達を円滑に行うため、災害時に支援をいただく企業団体等との防災協定や、災害支援目録への登録企業の拡大を図る。				・防災協定の締結(5件) ・災害支援目録の登録(1件)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
	総務部	危機対策課	震災復興7②①	妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-
7	11	防災専門教育推進体制整備事業	1,259	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				災害時に他の人の人命や生活を支えることのできる人材を育成するとともに、県立学校における防災教育のリーディングケースとしての役割を担うため、県立高校に防災系学科等の防災専門教育推進体制を整備することとし、開設に向けた準備を行う。				・多賀城高校に開設する防災系専門学科の設置準備として、平成28年度開設に向け、教育内容等の基本となる「宮城県高等学校防災系学科設置基本構想」を防災専門教育アドバイザーの指導・助言を受けながら策定・公表した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
	教育庁	高校教育課	震災復興6①④	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	-	-	-	1,259
8	12	防災教育推進事業	13,970	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災の教訓、指針の内容を児童生徒等に内面化させるため、防災教育副読本を作成し防災教育の徹底を図るとともに、関係機関のネットワークを整備し、学校・家庭・地域の連携による防災教育・防災体制の充実を図る。				・「みやぎ防災教育『未来へのきずな』小学校3・4年生」を作成し、H26年2月中旬に県内すべての小学校に配布した。 ・学校と地域が連携した防災教育の推進を図るため、有識者や関係機関等による「みやぎ防災教育推進ネットワーク会議」を立ち上げ、進めることができた。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
	教育庁	スポーツ健康課	震災復興6①④	妥当	成果があった	効率的	拡充	-	-	-	13,970
9	13	防災リーダー(宮城県防災指導員)養成事業	10,859	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				企業や地域において防災活動の中心となる防災リーダーの育成を支援し、自主防災組織の育成、防災訓練への参加促進、防災教育の充実を図る。				・地域防災コースを18回、企業防災コースを5回開催するなど、759人の防災指導員を養成した。 ・また、防災指導員に認定された者を対象としたフォローアップ講習を5回開催し、防災指導員のスキルアップを図った。(受講者:147人)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
	総務部	危機対策課	震災復興7③①	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	6,836	10,859

10	14	消防広域化・無線デジタル化促進事業	259	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				市町村の消防の効率化と基盤強化を図るため、宮城県消防広域化推進計画に基づいて、消防広域化の推進を支援する。また、消防救急無線デジタル化の推進を支援する。				・県として、国の基本指針の一部改正を踏まえ、市町村及び消防本部等に説明するとともに、消防広域化に関する意見を確認し、「宮城県消防広域化推進計画」の見直しに係る調整を始めた。			
10	総務部 消防課			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	20,910	133	259
11	15	中小企業BC(事業継続)力向上支援事業	1,055	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				県内中小企業のBC(事業継続)力を高めるため、専門家の協力を得ながら、事業継続の取組促進に資する調査検証、普及啓発を行うとともに、支援担当者の能力向上等を図る。				・BCP(事業継続計画)概要に関する出前講座 実施回数:3回 受講企業数:177社 受講者数:234人			
11	経済商工観光部 商工経営支援課	震災復興 3①③		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	983	1,934	1,055
決算(見込)額計		39,580									
決算(見込)額計(再掲分除き)		34,863									

評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策	14	施策	33
----	----	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成25年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成25年度の実施状況・成果				
1	5	防災主任・防災 担当主幹教諭配 置事業	459,250	事業概要			平成25年度の実施状況・成果				
				大震災の記憶が薄れることなく後世に伝える仕組みを作るとともに、自然災害に対する危機意識を高め、学校教育における防災教育等の充実を図るため、全学校に防災主任を配置し、あわせて地域の拠点となる学校に防災担当主幹教諭を配置する。			・県内全ての公立学校(小・中・高校、特別支援学校)に防災主任を配置した。また、県内全ての市町村の小中学校60校に防災担当主幹教諭を配置した。 ・当該学校の防災教育の体制づくりはもちろん、学校間の連携による防災訓練、地域と連携した防災訓練の実施などが進められた。				
		教育庁 教職員課	震災復興 6①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	-	-	459,250				
2	6	学校安全教育推 進事業	2,332	事業概要			平成25年度の実施状況・成果				
				震災により子どもたちを取り巻く環境が大きく変わり、登下校や学校生活における安全及び防犯への配慮が必要となることから、復旧状況に対応した学校安全教育に継続的に取り組む。			・子どもたちの学校生活が安全・安心のもとに構築されるよう、スクールガード養成講習会の開催や、公立学校(幼,小,中,高,特支)の安全教育担当者を対象に、悉皆研修として学校安全教育指導者研修会を開催した。スクールガード養成講習会は、県内12市町で393人の参加があり、学校安全教育指導者研修会は、県内各教育事務所・地域事務所管内を会場に、7会場、624人の参加者であった。また、実践的防災教育総合支援事業(示達事業)として、昨年度に引き続き石巻市が受託し、新たに市内公立学校6校に緊急地震速報装置を設置し、設置校は16校となった。 ・平成24年10月に策定した「みやぎ学校安全基本指針」の理解と活用を図り、新任防災主任研修会をはじめ各種研修会において、その詳細についての説明を行った。特に、学校安全教育指導者研修会参加者には、研修後に所属校において、研修内容の伝達を義務づけた。				
		教育庁 スポーツ健康課	震災復興 6①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	効率的	維持	-	151	5,165	2,332				
3	7	学校における避 難所運営機能強 化事業	非予算的手法	事業概要			平成25年度の実施状況・成果				
				今回の災害での教訓を基に学校と市町村が締結する避難所の運営に係る覚書のひな形の作成などにより、公立学校の避難所運営機能の強化を図る。			・関係県立学校と関係市町との間で、避難所の指定等にかかる協議を行い、基本協定・覚書の締結等を進めた。平成26年2月末現在、基本協定締結済み 11市町(24校)、協議中・手続き中 5市町(6校・施設)				
		教育庁 総務課	震災復興 6②②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	-	統合	-	-	-	-				

4	8	防災キャンプ推進事業	744	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		学識経験者、行政関係者、PTA関係者等からなる地域実行委員会が地域の実情に即したプログラム内容を検討した上で、子どもと保護者及び地域住民を対象とした防災キャンプを実施するとともに、県内でその事業成果の普及を図る。				・県内2小学校区を中心とした「おやじの会」を実施主体として、地域コミュニティを生かした防災キャンプを実施し、227人が参加した。 ・防災意識や技能の習得だけでなく、子ども同士、大人同士の活動を通して、顔の見える関係づくりが図られた。					
		教育庁 生涯学習課	取組23に再掲 震災復興 6③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	-	1,517	744
5	9	震災資料収集・公開事業	648,943	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		東日本大震災を後世に伝えるため、震災に関する図書・雑誌などを収集するとともに、県図書館内にコーナーを設置し、広く県民の利用に供する。				・東日本大震災文庫(平成25年12月末現在) 図書2,286冊、雑誌905冊、視聴覚資料20点、新聞27種、チラシ類1,677点 収集・公開 ・被災地訪問やボランティア団体等との連携強化を図りながら、震災関連資料の収集を進めるとともに、市販の資料収集についても広く網羅的に行なった。 ・平成26年度末公開を目指して、震災関連資料のデジタル化及びWebで公開するためのシステム構築事業を開始した。					
		教育庁 生涯学習課	取組23 再掲 震災復興 6③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果が あった	効率的	維持	-	2,000	2,000	648,943
6	10	市町村の行政機能回復に向けた総合的支援(人的支援を含む。)	3,123	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		震災により壊滅的な被害を受けた市町村の行政機能の回復を図るため、必要に応じ、マンパワー確保や事務の受託による支援等を行う。				・宮城県職員の派遣(45人) ・宮城県任期付職員の派遣(新規76人、合計202人) ・県内市町村及び全国の地方公共団体、国からの職員派遣(最大962人)					
		総務部 市町村課	震災復興 7①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果が あった	効率的	維持	-	-	2,629	3,123
7	11	災害復旧資金(貸付金)	900,000	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		甚大な被害を受け、臨時に多額の資金需要が生じたことにより一時的な資金繰りに支障を来している市町村及び一部事務組合に対し、災害復旧資金を貸し付ける。				・2市町から要望があり、各団体の収支見込み等を勘案して9億円の貸付を実施した。					
		総務部 市町村課	震災復興 7①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果が あった	効率的	縮小	-	5,000,000	4,000,000	900,000
8	12	消防力機能回復事業	-	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		震災により消防庁舎や多くの消防車両が流出し、沿岸部の市町を中心に消防力が著しく低下しているため、早急に消防力を回復、増強する。				・国の消防防災施設災害復旧費補助金及び消防防災設備災害復旧費補助金を利用し消防力を回復・増強するために、市町村を支援した。 平成25年度消防防災施設災害復旧費補助金 件数 36件(宮城県、仙台市、石巻市、気仙沼市、東松島市、女川町、気仙沼消防) 交付決定額 641,722千円 平成25年度消防防災設備災害復旧費補助金 件数 16件(仙台市、石巻市、気仙沼市、山元町、女川町、宮城県) 交付決定額 109,975千円					
		総務部 消防課	震災復興 7①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果が あった	-	維持	-	-	-	-

9	13	消防救急無線ネットワーク構築支援事業	-	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				大災害時における通信手段を確実に確保するため、各消防本部の消防救急無線のデジタル化への移行に合わせて、国、県、各消防本部を結ぶネットワーク(共通波:全国波・県波)の多網化やバックアップ機能を構築する。				<p>・消防救急無線デジタル化期限である平成28年5月31日を目指し移行準備を着実に進めている。</p> <p>◇デジタル化未了となっている4消防本部の状況</p> <p>仙台市消防局→平成25年度中の契約済み、登米市消防本部→平成26年度整備予定、栗原市消防本部→平成26年度整備予定、石巻市消防本部→整備済み、平成26年度から運用開始</p> <p>◇宮城県消防救急無線デジタル化全体計画策定状況</p> <p>・「宮城県消防救急無線デジタル化全体計画」を策定し、平成25年12月に消防庁へ提出している。</p>			
9	総務部 消防課	震災復興 7①②		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
10	14	地域防災計画再構築事業	1,151	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災を踏まえて地震・津波への対策を根本的に見直す必要があるため、新たな県の地域防災計画の見直しを図る。				<p>・災害対策基本法の改正や各分野における防災に関する法令・計画・指針等を反映させ、地域防災計画の修正を行った。</p>			
10	総務部 危機対策課	震災復興 7①②		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	142	10,684	1,151
11	15	原子力防災体制整備事業	261,972	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				<p>東北電力株式会社女川原子力発電所周辺地域の安全・安心の確保を図るとともに、東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故への対応を踏まえ、新たな原子力防災拠点施設を設置するなど、県内全域における原子力防災体制の整備を行う。</p> <p>なお、整備に当たっては、国の示す方針に基づき進めるとともに、県の全庁的な原子力災害対応体制を構築する。</p>				<p>・地域防災計画の修正</p> <p>原子力災害対策指針の改定に基づき、原子力災害対策編を2月5日に修正</p> <p>・原子力防災訓練</p> <p>1月29日、防災関係55機関約1,500人が参加し、要素別訓練を実施</p> <p>・資機材整備</p> <p>・原子力施設から概ね30km圏内の自治体に衛星電話を配備するとともに、関係機関に各種放射線測定器及び防護服等を配備</p>			
11	環境生活部 原子力安全対策課	震災復興 7①③		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	104,208	181,285	261,972
12	16	環境放射能等監視体制整備事業	1,688,823	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				<p>東北電力株式会社女川原子力発電所周辺地域の安全・安心の確保を図るとともに、東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故への対応を踏まえ、新たな放射能等監視センターを設置するなど、県内全域における環境放射能等の監視体制の整備を行う。</p>				<p>・技術会・協議会の開催</p> <p>女川原子力発電所環境保全監視協議会及び女川原子力発電所環境調査測定技術会を震災前と同様に4回開催し、環境放射能の測定結果を公表した。</p> <p>・環境技術監視検討会</p> <p>・原子力施設から概ね30km圏内の環境モニタリング計画について協議を行った。</p>			
12	環境生活部 原子力安全対策課	震災復興 7①③		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	168,887	128,712	1,688,823

13	放射線・放射能 広報事業	33,095	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
			東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に伴う放射線や放射性物質の県内への影響を把握し、県民に正しい情報を提供するため、県内全市町村における放射線・放射能測定機器の整備・測定、ホームページによる放射線・放射能情報の提供、及びセミナーの開催等を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・「放射能情報サイトみやぎ」の運営(閲覧者数157,724人) ・放射線・放射能に関するセミナーの開催(栗原市、大河原町及び仙台市で開催、参加者数156人、相談者数32人) ・出前講座への職員の派遣(派遣回数11件、参加者数延べ656人) ・パンフレットの作成(9,000部) ・環境審議会放射能対策専門委員会議の開催(H26.2.20) 			
	環境生活部	震災復興 7①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	原子力安全対策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	96,134	23,378	33,095
14	みやぎ県民会議 運営事業	2,256	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
			東京電力株式会社福島第一原発事故被害に対応するため、「東京電力福島第一原子力発電所事故対策みやぎ県民会議」において市町村・関係団体等と連携を図りながら、事故被害対策の総合的な取組を進めるとともに、民間事業者等が行う東京電力株式会社への損害賠償請求等に対し、圏域単位での研修会の開催や電話相談などを通じてきめ細かな支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・事故対策みやぎ県民会議 ①H25.8.22 第5回みやぎ県民会議 実施計画中間評価と今後の方向性 福島第一原発の現状と対策 ②H26.3.25 第6回みやぎ県民会議 実施計画(第2期)策定報告 ほか ・民間事業者等の損害賠償請求支援 ①損害賠償説明会・相談会 12回開催(当課分) ②損害賠償請求説明会・相談会 3回開催 ③損害賠償請求セミナー・相談会 4回開催 			
	環境生活部	震災復興 7①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	原子力安全対策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	658	879	2,256
15	除染対策支援事業	2,385	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
			平成24年1月1日に全面施行された放射性物質汚染対処特措法に基づき、県民の被ばくリスクを低減させるとともに、県民の不安を解消するため、市町村が行う除染対策事業に対する支援及び県有施設の除染対策を進める。				<ul style="list-style-type: none"> ・汚染状況重点調査地域指定市町への除染支援チームの派遣(49回、延べ99人派遣) ・東北大学大学院石井教授へ除染アドバイザーを委嘱 ・市町村職員向けの研修会の開催(2回) ・昨年度に引き続き測定機器を全市町村に貸与(28市町村へ精密型測定機器を貸与) 			
	環境生活部	震災復興 7①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	原子力安全対策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	878	26,064	2,385
16	意識啓発・防災 マップ作成対応 事業	-	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
			地震や津波など災害に関する基礎知識等の普及や地域における危険箇所の把握に向けた防災マップの作成支援等を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座の実施(7回、受講者393人) 			
	総務部	震災復興 7②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	危機対策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			概ね妥当	ある程度 成果が あった	-	拡充	-	-	-	-

17	21	防災リーダー養成事業との連携事業	非予算的手法	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				防犯・防災に配慮した安全・安心な地域社会の構築を図るため、県が実施する防災リーダー養成等の事業や防災訓練、避難訓練等を通じた防災体制確立に関して、警察的見地から連携等を行う。				・災害対策担当者研修会の実施 ・みやぎ県民防災の日に伴う教養の実施 ・災害警備担当者に対する警察学校教養の実施 ・東北ブロックDMAT参集訓練における講話 ・行政事務組合消防本部における講話			
	警察本部 警備課	震災復興 7③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
妥当	成果があった	—	維持	H22	H23	H24	H25				
					—	—	—	—			
18	22	男女共同参画の視点での防災意識啓発事業	1,076	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				男女共同参画の視点に特化した防災対策や避難所運営に関するリーフレットを作成し、普及啓発を図る。また、リーフレットを用いた講座を開催し、男女共同参画の視点での防災対策等を地域住民に普及するためのリーダーを養成する。				・「男女共同参画・多様な視点 みんなで備える防災・減災のてびき」の作成、配付。(作成部数てびき50,000部、解説編5,000部) ・「男女共同参画・多様な視点での防災対策実践講座の開催(県内4か所、計216人参加)			
	環境生活部 共同参画社会推進課	震災復興 7③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	H22	H23	H24	H25				
					—	—	—	1,076			
19	23	防災計画策定・防災訓練等開催事業	非予算的手法	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				今後の震災に備えるため、各自治体の防災計画、防災訓練の企画及び実施への参画並びに県庁内各部署、各自治体、消防等防災関係機関の災害担当者による定期的な会議に参画する。				・JR東日本との合同の災害対策訓練参加 ・仙台市総合防災訓練参加 ・「みやぎ県民防災の日」災害警備訓練の実施 ・9.1総合防災訓練参加 ・石油コンビナート防災訓練参加 ・大規模地震総合防災訓練参加(政府主催)			
	警察本部 警備課	震災復興 7④③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
妥当	成果があった	—	維持	H22	H23	H24	H25				
					—	—	—	—			
決算(見込)額計			4,005,150								
決算(見込)額計(再掲分除き)			3,356,207								